

## 市民協働推進モデル事業計画書

### (1) 実施体制

提案者	代表提案団体	子ども・若者支援ネットワーク		(担当者名 大橋 佳奈)		
	合同提案団体 (協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。)	構成団体：一般社団法人 SGSG Free Design 株式会社 特定非営利活動法人あかね		(担当者名 )		
	岡山市の担当者	課名	地域子育て支援課		電話	086-803-1607
		担当	氏名	黒瀬 格	職名	課長補佐
	氏名		寺門 伸一	職名	副主査	
	課名	こども福祉課		電話	086-803-1221	
	担当	氏名	武 裕子	職名	課長補佐	

### (2) 事業の目標・内容 ※以下、数値や指標など用いながら具体的に記載してください。

①社会課題の概要	<p>子ども・若者を取り巻く環境はそれぞれ異なるため、彼らが有する困難な状況もそれぞれ異なる。その困難の現状は、経済的な困窮、いじめ、不登校、ひきこもり、障害、虐待など、非常に多岐にわたるものであり、また、いくつかの困難が複合的に重なり合い、その困難をさらに複雑なものとしているケースもみられる。こうした困難を有する子ども・若者に対しては、状況に応じたきめ細かな支援が必要であり、生まれ育った環境などによって、子ども・若者の未来が左右されることのないよう、関係機関の連携が強く求められている。</p> <p>社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、年齢階層で途切れることなく継続した支援を行う「縦のネットワーク」を機能させ、あわせて関係機関・団体が、個々の子ども・若者に関する情報を適切に共有し、有機的に連携する「横のネットワーク」を機能させることが必要とされている。</p> <p>「子ども・若者育成支援推進法第19条」では、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対し、縦と横のネットワークを効果的に実施する仕組みとして「子ども・若者支援地域協議会」を置くよう努めることとしている。平成31年3月31日現在全20政令市中14政令市が設置しているが、岡山市は未設置である。</p> <p>平成30年度岡山県における高等学校中途退学者数は797人で、県全体の中退率に増減はなく、全国と同率であった。子ども・若者支援地域協議会がターゲットとする課題の中で本市では高等学校中途退学者への支援が義務教育年齢の子どもに比べ十分ではなく、困難を有する若者に伴走する支援団体の育成や、有効な支援の仕組み作りが求められている。</p>
②定性的効果と定量的効果	<ul style="list-style-type: none"><li>●定量 ・協力する民間団体数の増加（現状3→事業終了後10）</li><li>・個別支援に関する支援者向けアンケートによるニーズの把握</li><li>●定性 ・行政機関と民間団体の相互の理解の深まり</li><li>・個別支援に関する支援者向けアンケートによる意見の収集</li></ul>

<p>③提案事業の内容</p> <p>※箇条書きで簡潔に書いてください</p>	<p>1年目の目標</p> <p>(NPO)</p> <p>(岡山市)</p>
	<p>2年目の目標 ※1年目で終了する場合、記入の必要はありません</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働の協議会立ち上げに向けた子ども若者支援の仕組み構築</li> <li>・子ども・若者支援地域協議会の立ち上げに向けた協議</li> </ul>
	<p>(NPO)</p> <p>①協議会における支援の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市の相談窓口から個別支援ケースを定め、団体で協議し実支援を実施 (随時、支援者向けアンケートを実施)</li> <li>・協力して支援できる支援団体を増やすための活動 (個別支援ケースを通じた声掛けおよび日々の活動の中での声掛け)</li> <li>・支援団体とのつながりづくり (ネットワークの周知と民間団体・行政機関との顔の見える関係づくり)</li> <li>・他県の協議会事例の視察、研修会実施</li> <li>・支援団体・機関紹介のリーフレット作成</li> </ul> <p>③ 子ども・若者支援地域協議会の立ち上げに向けた協議</p>
	<p>(岡山市)</p> <p>①協議会における支援の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政関係機関における支援の現状の明確化</li> <li>・他県の協議会事例の視察</li> </ul> <p>②子ども・若者支援地域協議会の立ち上げ</p>



(3) モデル事業終了後の事業

<p>事業終了後の方針</p>	<p>■ 次年度に一般施策</p> <p><input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続し、次々年度に一般施策</p> <p><input type="checkbox"/> 次年度に提案団体の自主事業</p> <p><input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続し、次々年度の自主事業</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>
<p>事業の内容</p>	<p>子ども・若者支援地域協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議の開催</li> <li>・実務者会議の開催</li> <li>・ケース会議の開催</li> <li>・個別ケースのコーディネート</li> <li>・支援団体との関係づくり など</li> </ul>

# 平成31年度岡山市市民協働推進モデル事業

## 子ども・若者支援ネットワーク事業

～高校世代の孤立を防ぎ社会的自立につなげるための支援を考える～

提案団体：一般社団法人SGSG、NPO法人あかね、FreeDesign株式会社  
担当課：岡山市地域子育て支援課、岡山市こども福祉課

• 団体間の連携・協働が不十分。

• 支援情報等の情報が一つにまとまっておらず見えにくい。

• 相談窓口や学校と支援団体がつながらない。

• 相談窓口はあるが（県）、困難を抱える若者の就労支援や、資格取得支援など、伴走支援が十分行われていない。

• 子ども・若者支援ネットワークの参画団体が増え、相互に得意とす取組への理解が深まっている。

• 岡山県総合相談窓口と連携し、個別の伴走支援ができるようになる。

• 様々な相談窓口や高等学校・中学校と連携し、高校を中退する前にか必要な支援につなげるようになる。

• 中退者等の高校卒業資格の取得と就労が進む。

• 様々な団体が広くネットワークをつくり、困難を抱える子ども一人一人にきょうた支援を提供できるようにしている。

• 就労体験や困難を抱える若者の積極的な就労する企業・事業所が広がっている。

• 子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることがなく、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会。社会生活を営む子どもも、若者が、困難を抱え、支援が受けられなければならない社会。

• 心の支えや居場所の提供とともに、高卒認定の取得支援や一人一人にあった就労支援が受けられる。

子ども・若者支援地域協議会  
設立準備

子ども・若者支援地域協議会  
設立

## 令和元年度事業内容

- (1) 子ども・若者支援ネットワーク  
① 子ども・若者支援を行う団体や関係機関による支援ネットワークを構築。  
② 県市の相談窓口寄せられた高校中退者の相談のうち、伴走支援や複合的な課題により連携が必要なケースについて、ネットワークでケース会議を実施し支援方針を検討。
- (2) 個別支援  
③ ネットワークにあげられたケースについて、高校卒業資格取得等の学習支援や就労支援などの必要な支援につなげ、個別支援を実施。
- (3) 支援プログラムと支援体制づくりにもついで  
④ 次年度以後の支援プログラムの拡充と支援体制の強化にむけニーズ調査及び参加団体の拡充を図る。  
・市内高校/通信制高校へのヒアリング・支援団体へのヒアリング・高校中退者へのアンケート



## 取り組みの経過

- (1) 子ども・若者支援ネットワーク  
① 4月から11回ネットワーク会議を実施。子ども・若者支援地域協議会の目的・役割などの話し合いを重ねている。  
11月8日岡山市地域子育て支援課主催で学習会を実施。  
② 岡山県青少年総合相談センターに寄せられた相談の中で岡山市在住のケースから、モデルケースとして取り組むケースを5件選定し、ケース会議にて支援方針を検討している。必要に応じて社会資源へつなぐなどのコーディネートも行う。
- (2) 個別支援  
③ ②で選定されたモデルケースについて提案団体3団体で個別支援を開始。実際にモデルケースに取り組むことで、必要な支援やコーディネート機能の重要性も見え始めている。子ども・若者支援地域協議会の運用・コスト面など実動にむけた検討材料を集めている。
- (3) 支援プログラムと支援体制づくりにもついで  
④ 8月～9月にかけて、支援機関と高等学校（全日制・定時制・通信制）へヒアリングを実施。ニーズ調査と本モデル事業の説明を行った。ヒアリングから見えてきたこと（回答数35名<支援機関：6名、全日制高校：13名、定時制高校：1名、通信制高校：15名>）
  - 情報提供・情報収集
    - ・ 必要な情報を収集できていない。情報が十分に届いていない。
    - ・ 必要な情報とは？ → 相談窓口、支援機関、中退後の選択肢（ロールモデル）
    - ・ 中退後の状況や経過を把握していない。
  - 必要な支援
    - ・ 学校では十分に対応できない部分がある。
    - ・ (家庭・生活環境、親や教員以外の大人への相談、経済的援助、医療福祉、社会との接点、支援機関へのコーディネートなど)
    - ・ 個々に合わせたきめ細やかな継続支援（寄り添う支援と見通しをつける支援）が必要。
  - ネットワークを構築する上での課題
    - ・ 支援の質や内容の担保、今の時代に対応した支援ができるかどうか。
    - ・ 情報の扱い方（SNSの活用、タイムリーな情報が得られるか、子どもが相談しやすい情報を届けられるか、など）
    - ・ 連携の在り方（どこが主体となるか、家庭や地域との連携、保護者の協力が得られない場合、など）

(4) 事業スケジュール

※自由に枠を追加・結合・分割してご記入ください。

時期		実施内容など		
4月	上旬	定例会議	支援者向けアンケート内容検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続して協議会の体制検討 (~9月) (記録の管理、運営体制等)</li> <li>・ 継続して個別支援を実施 (継続・新規)</li> <li>・ 随時、支援者向けアンケート実施</li> <li>・ 随時、各支援機関との顔合わせ (ネットワークの周知と顔の見える関係づくり)</li> </ul>
	中旬			
	下旬			
5月	上旬	定例会議	他県協議会の視察①	
	中旬			
	下旬			
6月	上旬	定例会議	他県協議会の視察結果の共有①	
	中旬			
	下旬			
7月	上旬	定例会議	他県協議会の視察②	
	中旬			
	下旬			
8月	上旬	定例会議	他県協議会の視察結果の共有②	
	中旬			
	下旬			
9月	上旬	定例会議	準備会会議準備	
	中旬			
	下旬			
10月	上旬	定例会議	子ども・若者支援地域協議会準備会会議 および関係者向け研修会	
	中旬			
	下旬			
11月	上旬	定例会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伴走支援の成果と課題の検証</li> <li>・ リーフレット作成 (1月完成)</li> <li>・ 子ども・若者支援地域協議会発足に向けて詳細を協議</li> </ul>	
	中旬			
	下旬			
12月	上旬	定例会議		
	中旬			
	下旬			
1月	上旬	定例会議		
	中旬			
	下旬			
2月	上旬	定例会議		子ども・若者支援地域協議会発足
	中旬			
	下旬			

市民協働推進モデル事業収支予算書

提案事業名	子ども・若者支援ネットワーク事業 ～高校世代の孤立を防ぎ社会的自立につなげるための支援を考える～
-------	---

<収入>

費目		金額	内訳
金等 自己 資金	申請団体 自己資金		
	合同提案 団体負担金等		
自己資金合計 (a)			
入 取 の 他 そ の			
	その他収入合計 (b)		
岡山市補助金申請額 (c)		1,742,000 円	
収入合計 (d) = (a) + (b) + (c)		1,742,000 円	

<支出>

費目		金額	内訳	
事業 実施 経費	人件費	1,125,000	個別支援(対面)@1,500×350 時間=525,000 ケース会議@1,500×120 時間=180,000 個別支援(連絡調整・事務処理) @1,000×20 時間×11ヶ月=220,000 コーディネート@1,000×10 時間×11ヶ月=110,000 関係機関ヒアリング@2,000×30ヶ所=60,000 アンケート等資料作成・集計・分析 @30,000	
	旅費	300,000	個別支援 交通費@500×10人×20回=100,000 支援対象者 交通費@500×10人×20回=100,000 視察 交通費@25,000×2人×2回=100,000	
	保険料	50,000	支援対象者 損害保険料@500×10人×10回=50,000	
	報償費	45,000	研修会講師謝金@45,000×1回=45,000	
	使用料	15,000	研修会会場費@15,000×1回=15,000	
	印刷製本費	66,000	リーフレット印刷費@16.5×4,000部=66,000	
	委託料	33,000	リーフレットデザイン委託料@33,000×1=33,000	
	消耗品費	20,000	コピー用紙、インク、文具等	
	事業実施経費合計(e)		1,654,000 円	
	管 理 運 営 経 費	人件費	88,000	事務局運営管理/定例会議準備・運営 @1,000×8時間×11ヶ月=88,000
管理運営経費合計(f)		88,000 円		
総事業費(g) = (e) + (f)		1,742,000 円		

(添付書類等)

- ・人件費等については、積算の根拠（これまでの実績や独自の単価表）を添付すること
- ・参加料などの事業収入を見込む場合は「その他収入見込」欄に計上すること
- ・委託費は補助金交付申請額の3分の1以内に限りませ